

2026年3月期中間期 【第14期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード:7162)
2025年11月4日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における実績は過去のものであり、将来の結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

5月:当社一部事業の廃止

「中期ビジョン2028」の策定及び配当方針変更

ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携、筆頭株主へ

7月:投資有価証券売却益(特別利益)146百万円を計上

9月:コミットメントライン契約の更新(6金融機関による40億円)

10月:当社株式の所属業種変更(電気・ガス業)

株式会社竹中工務店によるアストマックスえびの地熱株式会社の増資引受合意

11月:しんかわ蓄電所完成・運転開始(当社はオペレーター)



再生可能エネルギー関連事業(地熱発電)

■ 地熱発電(宮崎県えびの市)

<これまでの経緯> 2015年2月 :地表調査を完了
2016～2020年:合計4本の掘削完了
2019年7月 :電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
2021年3月 :JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
2022年4月 :JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
2023年4月 :規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
2023年9月 :規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
2024年10月 :規模拡大分(2.4MW)の連系が承諾された
2025年10月 :株式会社竹中工務店による第三者割当増資引受合意
大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を解除

増資の概要

(1)契約締結日	2025年11月5日(予定)
(2)払込金額	860百万円
(3)払込期間	2025年11月10日～20日(予定)
(4)増資後の資本の額	440百万円
(5)増資後の持株比率	アストマックス株式会社 59.2% 株式会社竹中工務店 40.8%

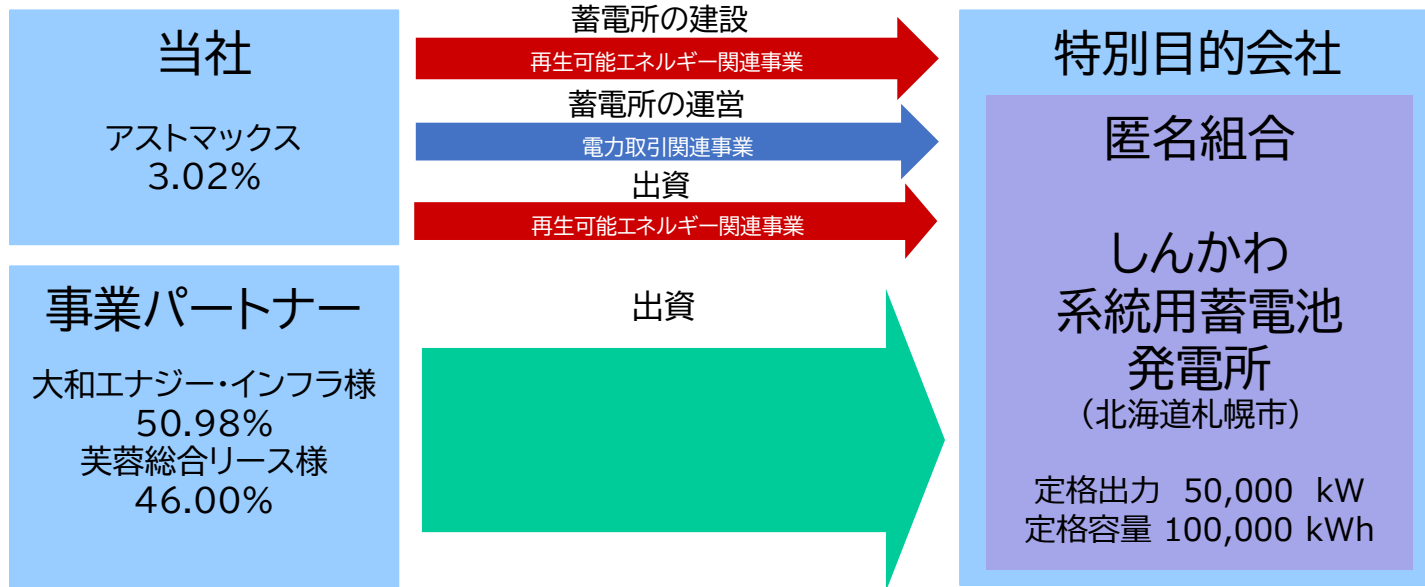
今後の当該発電事業の事業基盤の安定性をより高めるとともに事業採算性の向上等を目的に、竹中工務店を引受人としてえびの地熱社の第三者割当増資を実施することといたしました。

増資後は、当社、えびの地熱社および竹中工務店の3社にて、数か月間かけて事業計画を見直し、今後の資本増強や資金調達等について協議してまいります。



4号調査井の自噴の様子

系統用蓄電池による蓄電事業 第1号案件



しんかわ系統用蓄電池発電所(2025年10月現在)

【当社の役割】 事業オペレーター

運転開始後:

蓄電所の運営、維持・管理
蓄電所の運営では、需給調整や市場予測等にAIを活用し、卸電力市場、需給調整市場、容量市場での取引を行い、電力需給バランスの安定と電力供給の効率化に貢献



2025年11月より運転開始

引き続き具体的な事業化の取り組みと事業オペレーター業務の拡大を図る

単位:百万円	【第13期】 2025年3月期 中間期	【第14期】 2026年3月期 中間期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	10,152	10,785	633	6.2
営業費用	9,656	10,975	1,319	13.7
営業損益	495	△ 190	△ 685	-
営業外収益	3	15	11	282.1
営業外費用	86	87	1	1.2
経常損益	412	△ 262	△ 675	-
特別利益	21	146	125	590.0
特別損失	-	23	23	-
税金等調整前 当期純損益	433	△ 139	△ 573	-
法人税等合計	67	13	△ 54	△ 80.6
非支配持分	10	-	△ 10	-
親会社株主に 帰属する 中間純損益	355	△ 152	△ 508	-

電力取引関連事業により増収

- ・電力取引関連事業(+1,644)※1
- ・再生可能エネルギー関連事業(+16)
- ・小売事業(△638)
- ・ディーリング事業(△300)

・電力仕入の増加(+1,383)

受取配当金の増加(+8)

- ・前連結会計年度は訴訟損失引当金戻入額(△21)を計上
- ・投資有価証券売却益(+146)

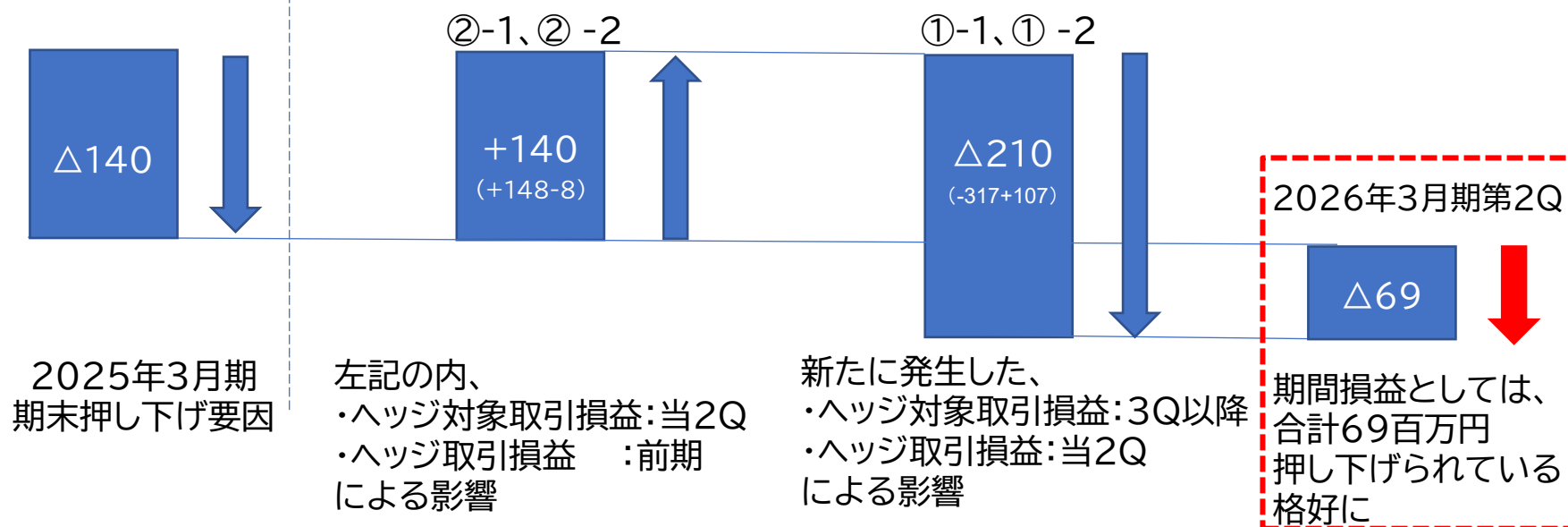
・貸倒引当金繰入額(+23)

レビュー

- ・営業収益は電力取引関連事業セグメントにおける増収を背景に前年同期間比6.2%増加
- ・損益はディーリング事業において事業撤退に向けた事業規模縮小、電力取引関連事業においては季節要因をそれぞれ背景として損失を計上したことにより、営業損失、経常損失となった

営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当中間連結会計期間を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引に関して、一部の3か月を超える複数限月に跨る電力先物取引のポジションについて、期末が近づいた段階で決済が行われ、当該ポジションはより短期の限月に分割される形で再構築されます。

これに伴う決済損失317百万円(純額①-1)と、当中間連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益107百万円(純額①-2)は、当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当中間連結会計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当中間連結会計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失148百万円(純額②-1)及び時価評価益8百万円(純額②-2)は当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当中間連結会計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計69百万円(69=317(純額①-1)-107(純額①-2)-148(純額②-1)+8(純額②-2))押し下げられており、押し下げ要因を加えた実質損益は26百万円(Δ26=-96+69)のセグメント損失でした。

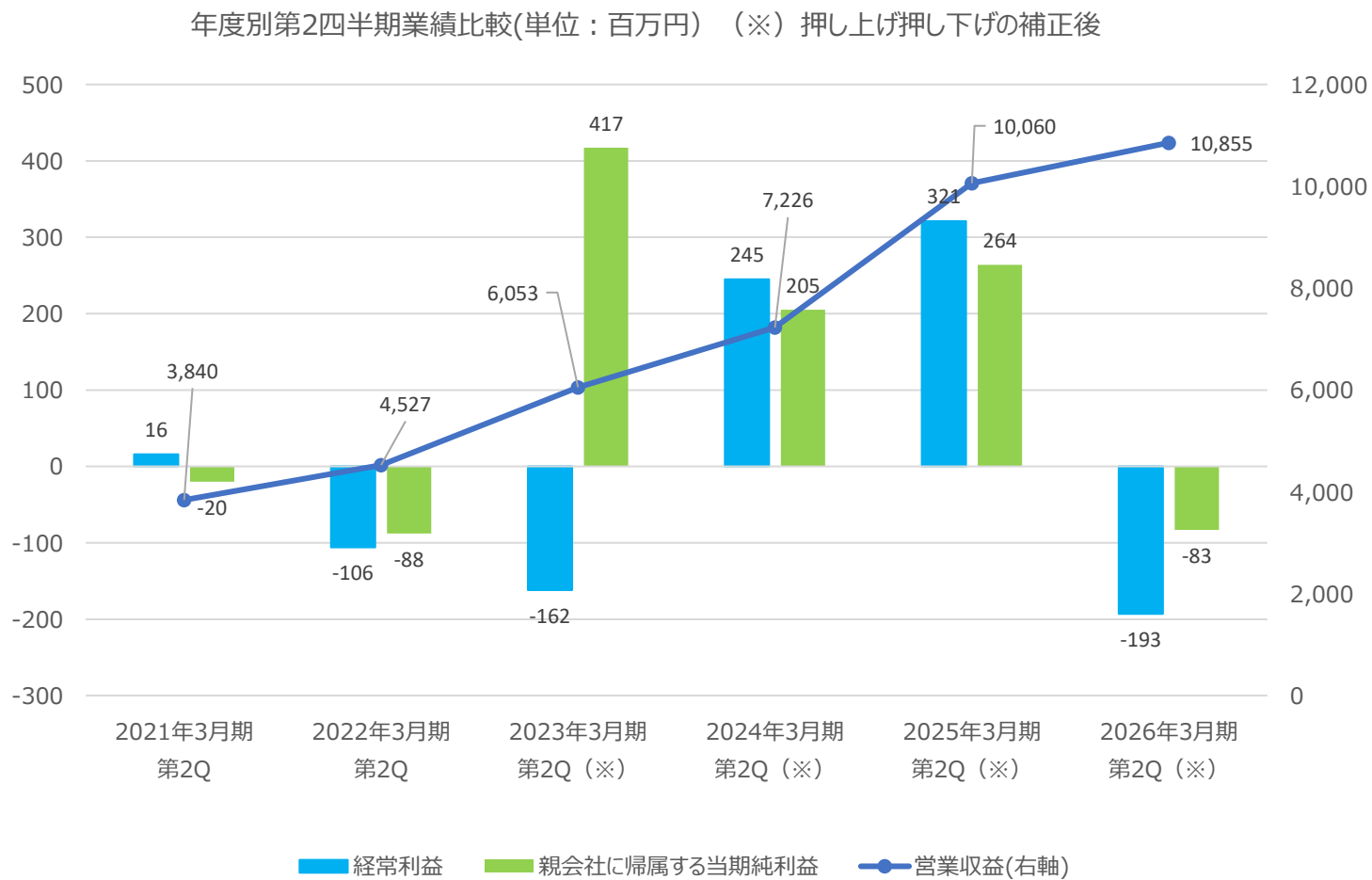
押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第13期】 2025年3月期 中間期	② 押し上げ 要因	③ ①+②	単位:百万円	④ 【第14期】 2026年3月期 中間期	⑤ 押し下げ 要因	⑥ ④+⑤	⑦ ⑥-③
10,152	△91	10,060	営業収益	10,785	69	10,855	794
9,656			営業費用	10,975			
495	△91	404	営業損益	△ 190	69	△ 120	△ 525
3			営業外収益	15			
86			営業外費用	87			
412	△91	321	経常損益	△ 262	69	△ 193	△ 515
21			特別利益	146			
0			特別損失	23			
433	△91	342	税金等調整前 中間純損益	△ 139	69	△ 70	△ 413
67			法人税等合計	13			
10			非支配持分	0			
355	△91	264	親会社株主に帰属 する中間純損益	△ 152	69	△ 83	△ 348
240	△91	149	電力取引関連事業 のセグメント損益	△ 96	69	△ 26	△ 176

営業収益が91百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、③のとおり其々91百万円
下方修正される。

営業収益が69百万円押し下げられている点を考慮
(当該金額を加算)すると、⑥のとおり其々69百万円
上方修正される。

押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移



- 総括 :P 2～ 8
 - － トピック
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P9 ～ 16
 - － 全体
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング
- 参考資料 :P17 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － ほか

押し上げ、押し下げ要因を考慮したセグメント損益の前年同期間比増減要因総括 (百万円)

セグメント	2025年 3月期 第2Q	2026年 3月期 第2Q	増減	主たる増減要因
再生可能 エネルギー	17	9	△8	太陽光発電所の売電収入は前年同期比増加 系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行発生 稼働中発電所の保険料等増加
電力取引 (※1)	<u>149</u>	<u>△26</u>	<u>△176</u>	電力取引の受注の状況は堅調に推移し電力取引量が大幅に増加したことを背景に営業収益は大きく増加 一方、電力取引に占める通年取引(年間固定価格)の割合が大きく増加したことから、仕入電力価格の季節変動により損益の増減の影響(夏季の期間損益が悪化)を強く受けたこと等によりセグメント損失
小売 (電力・ガス)	77	20	△57	特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)は前年度末比減少 電力販売実績も前年同期間比減少 コミットメントライン契約の一時費用36百万円を計上
ディーリング	138	△127	△265	前連結会計年度末に生じていた裁定取引における市場の歪みが縮小したことにより評価損失が減少したものの、国内外の裁定取引の収益は伸び悩み、営業収益は若干のプラス水準に留まり、セグメント損失
アセット・ マネジメント	16	－	△16	当事業は、2025年3月31日をもって廃止
調整額 (※2)	△77	△69	8	
合計(※1)	<u>321</u>	<u>△193</u>	<u>△515</u>	

※1 下線のついた数字は、押し上げ押し下げ要因による調整を考慮したもの。詳細はP6～7をご参照ください。

※2 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

1.再生可能エネルギー関連事業(個別発電所の状況)

●当社グループ所有の発電所の損益(2025年4月～9月)
 発電所によってまちまちであったが、所有発電所の損益の合計は前年同期間比4.6百万円増加の87.7百万円

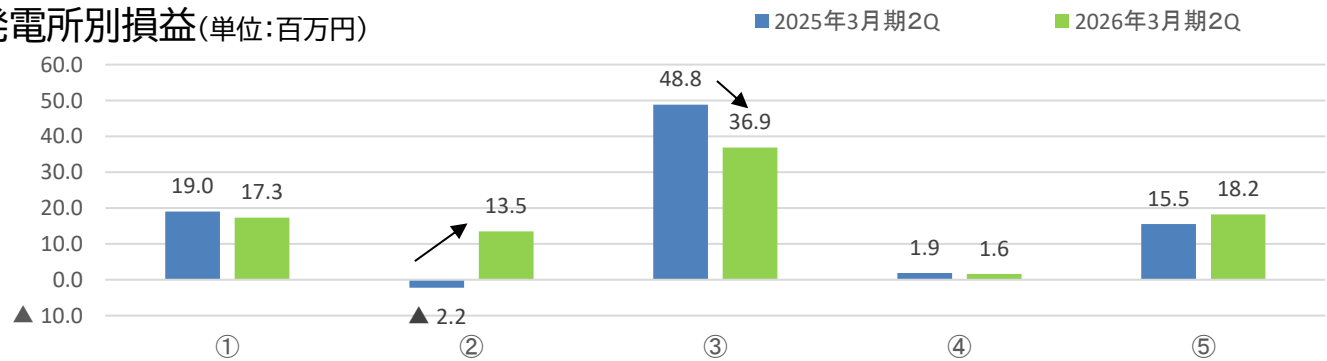
- ②あくとソーラーパーク:前年同期間の出力規模は凡そ50%であったため、PLは前年同期間比+15.8百万円
- ③くまもとんソーラープロジェクト:2025年2～7月分のオンライン代理制御(経済的出力制御)の精算(電力販売のマイナス調整負担)は前年同期間比13百万円増加したため、PLは前年同期間比△11.8百万円
- ⑤大田原亀久太陽光発電所: 発電好調も、償却資産税の支払開始に伴いPLは前年同期間比+2.6百万円

単位:百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	37.2	9.1	28.0	10.7	17.3	△ 1.6
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	32.7	8.7	24.0	10.4	13.5	15.8
③くまもとんソーラープロジェクト※2	40円	8.1	180.3	80.7	99.6	62.6	36.9	△ 11.8
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	4.9	1.2	3.7	2.1	1.6	△ 0.3
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	50.9	13.3	37.6	19.4	18.2	2.6
合計	-	-	-	-	-	-	87.7	4.6

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用(借入コスト含む) ※2 2025年1月当社グループの持分が50.04%→100%に

●発電所別損益(単位:百万円)

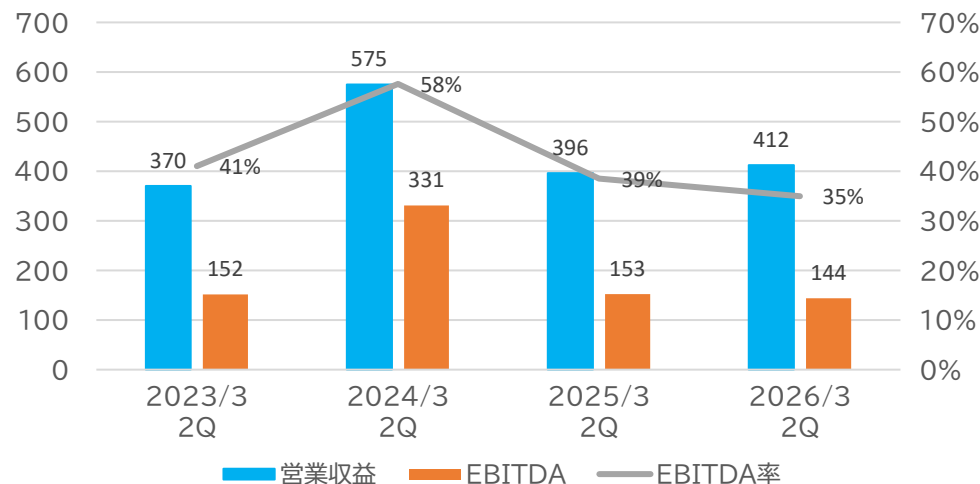


⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業

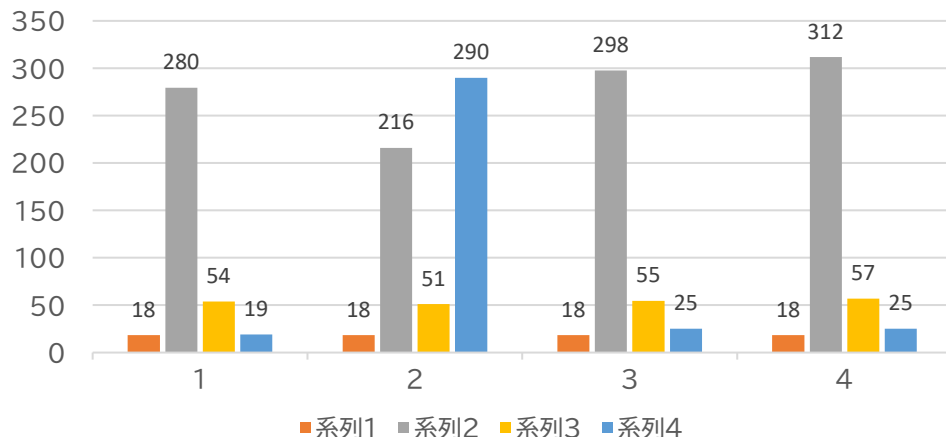
(百万円)

営業収益・EBITDA



(百万円)

営業収益内訳



単位:百万円	2025/3 第2Q	2026/3 第2Q	増減
営業収益	396	412	+16
営業費用	365	391	+25
内、減価償却費	122	122	+0
①セグメント損益	17	9	△8
②特別損益(※)	0	65	+65
③=①+②	17	75	+57
EBITDA	152	144	△8

会計期間別:

単位:百万円

2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	198	214			412
セグメント損益	1	7			9

レビュー

営業収益および営業費用変動理由:

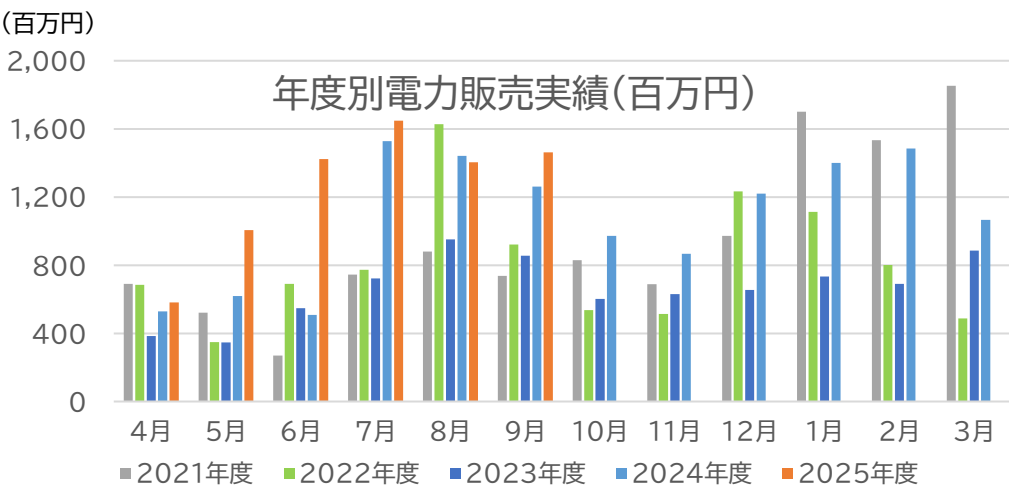
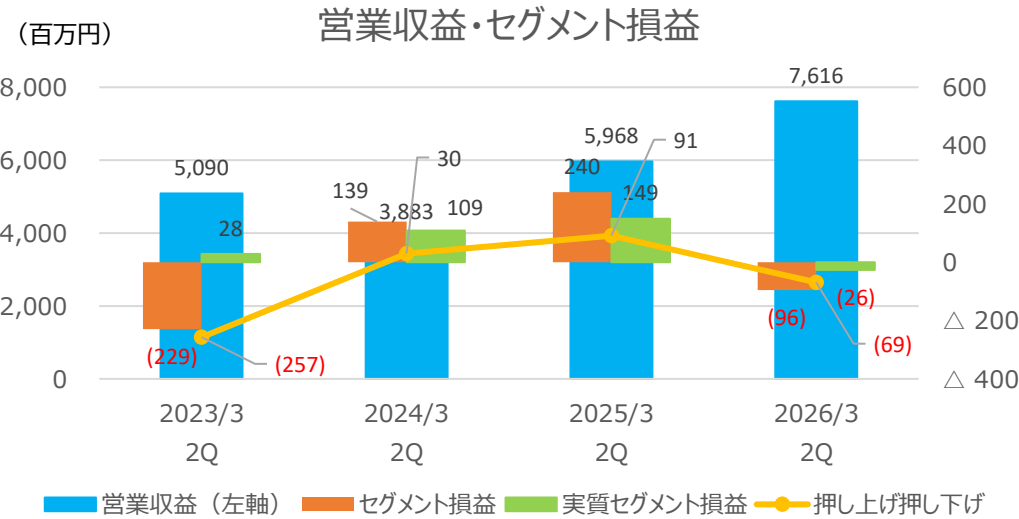
- (1)当社グループが所有する太陽光発電所の発電は前年同期間比増加したため、営業収益増加
- (2)系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行して発生したことや保険料増額により、営業費用増加
- ➡セグメント利益は前年同期間比若干減少
- ※投資有価証券売却益(特別利益)の一部を計上

系統用蓄電池事業:

新川:2025年11月運転開始(P4ご参照ください。)

具体的な事業化を複数件検討中

2.電力取引関連事業



単位:百万円	2025/3第2Q	2026/3第2Q	増減
営業収益	5,968	7,616	+1,647
営業費用	5,727	7,711	+1,984
①セグメント損益	240	△96	△336
②特別損益(※)	-	57	+57
③=①+②	240	△38	△201

①会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	3,053	4,562			7,616
セグメント損益	109	△205			△96

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P5～6参照) 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	2,994	4,691			7,686
セグメント損益	50	△77			△26
(調整額)	△58	128			+69

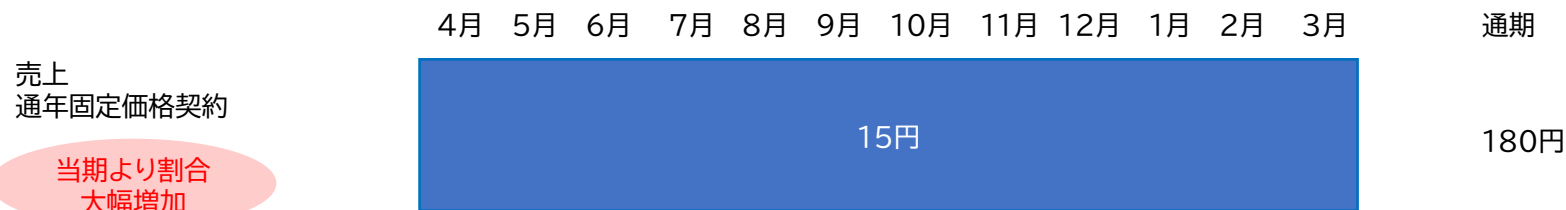
ご参考: 押し上げ押し下げ要因を反映した会計期間別 単位:百万円					
2025/3	第1Q	第2Q	第3Q	4Q	合計
営業収益	1,564	4,312	3,148	4,130	13,157
セグメント損益	73	75	△36	△108	3
(調整額)	△131	+40	+53	+142	+104

レポート

電力取引の受注の状況は堅調に推移しており、電力価格が前年同期比で比較的安定的に推移したにもかかわらず電力取引量が大幅に増加したことを背景に営業収益は大きく増加。一方、電力取引に占める通年取引(年間固定価格)の割合が大きく増加したことから、仕入電力価格の季節変動により損益の増減の影響を強く受けることとなり、夏季の期間損益が悪化したこと等によりセグメント損失。これは、通年取引の利益はヘッジ取引により安定化されるものの、ヘッジ取引は様々な期間の組み合わせによって実施していることから、ヘッジ価格自体が電力価格の季節変動傾向の影響を一定程度受けるため、電力価格の高い時期(夏・冬)と安い時期(春・秋)の期間利益が均等にならないため。
※投資有価証券売却益(特別利益)の一部を計上

電力取引において通年取引の利益が季節変動する要因(イメージ※)

(※下記は要因ご説明のための簡易モデルであり、実際とは異なります)

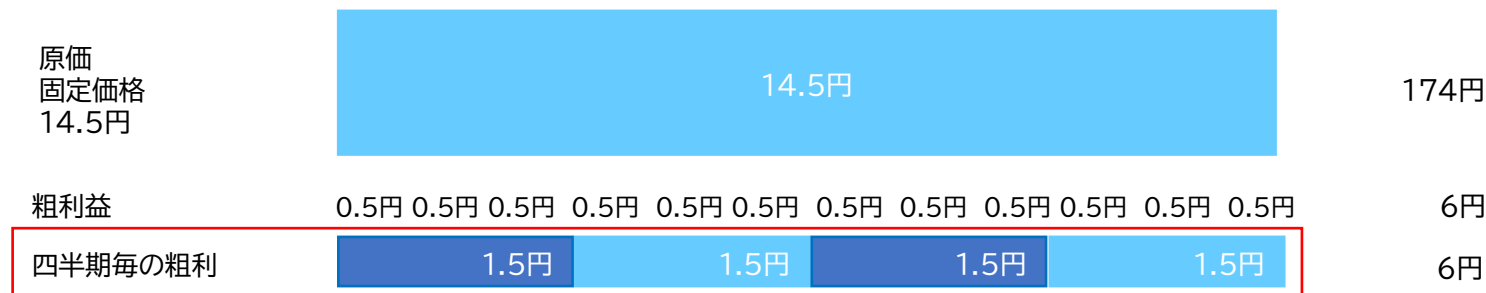


市場相場や当社のポジションの状況等から様々なヘッジ手段を組み合わせ

パターン1:販売契約成立後、販売期間を分割してヘッジ(例:月別にヘッジ)

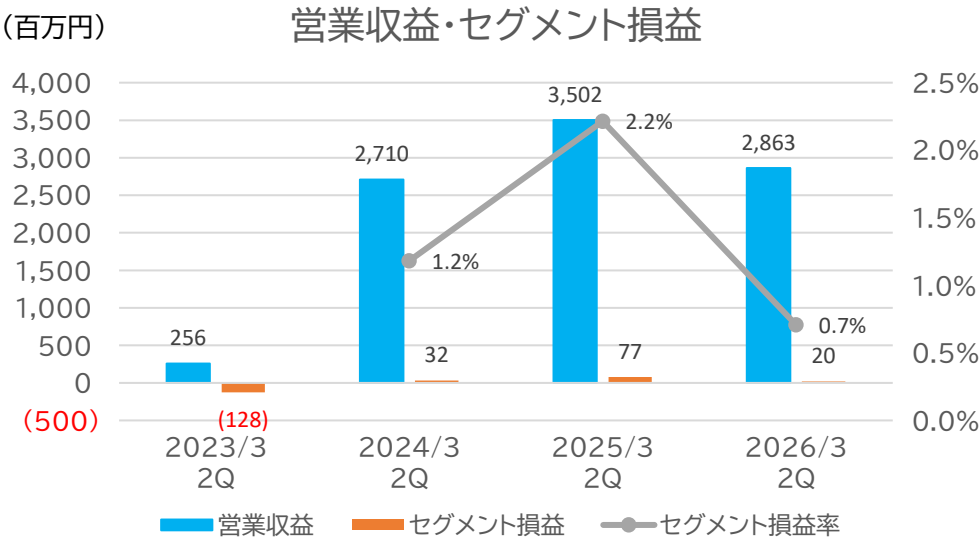


パターン2:販売契約成立後、販売期間を一括してヘッジ

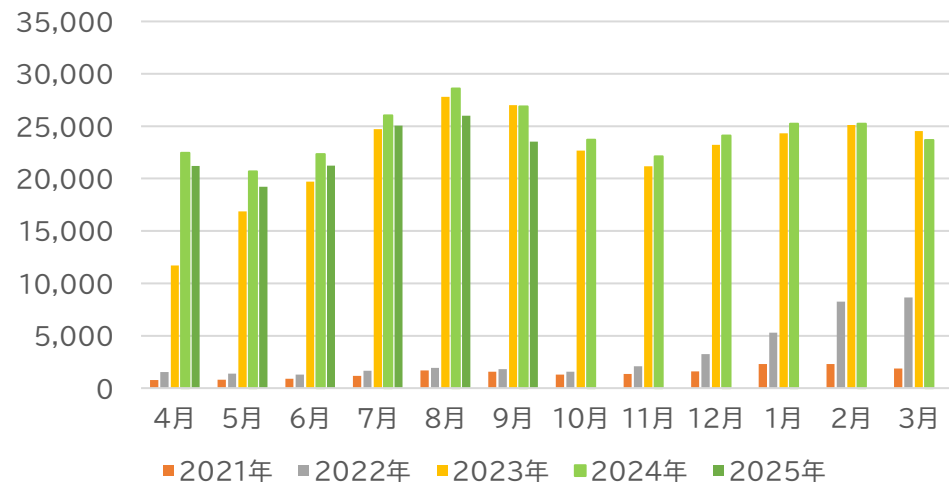


ヘッジ取引にはパターン1、パターン2、パターン1と2の中間等が存在しますが、当期損益は全体として季節変動の影響を受けております

3.小売事業(電力・ガス)



電力小売: 月別電力販売実績(千kWh)



※2025年8～9月は概算値

単位:百万円	2025/3 第2Q	2026/3 第2Q	増減
営業収益	3,502	2,863	△638
営業費用	3,376	2,791	△585
セグメント損益	77	20	△57
新電力への切替件数(万件、ネット)	1,871	※1,951	+80

出典:電力・ガス取引監視等委員会 ※2025年7月末現在

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	1,195	1,667			2,863
セグメント損益	16	4			20

レビュー

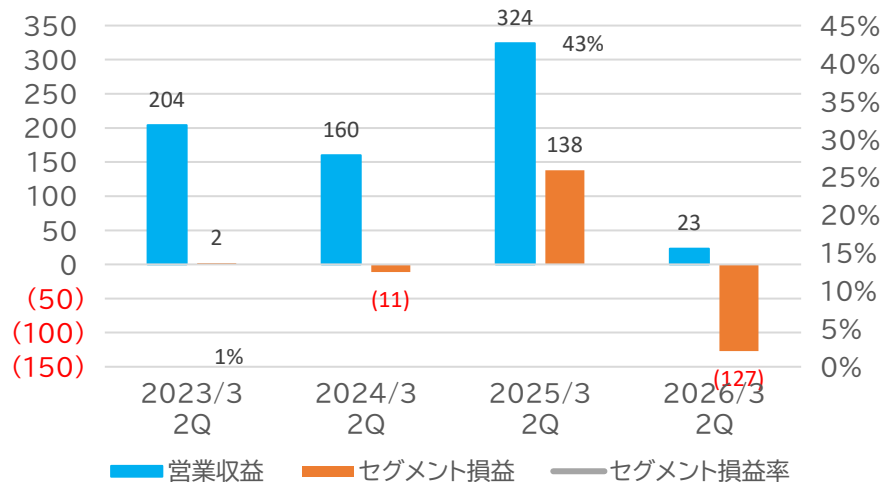
- ①特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)
510件(2025年9月末)← 548件超(2025年3月末)
電力販売実績も前年同期間比減
- ②また、容量拠出金が前年同期間比大幅に減少していることの影響を受け、営業収益及び営業費用は共に前年同期間比減少(当社の料金プランはお客様に容量拠出金を同金額負担いただく体系)
- ③9月:総コミット金額40億円のコミットメントライン契約を締結
一時費用36百万円を計上(大口顧客獲得を見越した増枠)
- ④低圧の販売強化策
販売代理店拡充の一環として、2025年5月より不動産賃貸管理会社向けに空室通電サービス(※)を開始
※空室に通電する手間とコストを負担する代わりに顧客紹介を受けるサービス

➡営業収益、営業費用、セグメント利益共に前年同期間比減少
特別高圧・高圧の販売強化策として、当社の強みを生かせる
固定化オプションを始めとする付加価値をつけたサービス展開に
注力中

4.ディーリング事業

(百万円)

営業収益・セグメント損益



単位:百万円	2025/3 第2Q	2026/3 第2Q	増減
営業収益	324	23	△300
セグメント損益	138	△127	△265
取引所総取組高(万枚)※	22.2	22.8	+0.5
日次平均出来高(万枚)※	9.0	6.7	△2.3

※出典:東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	△14	38			23
セグメント損益	△100	△26			△127

レビュー

- ①当中間連結会計期間のWTI原油市場は、原油需要の減速懸念のほかOPECの追加増産を受け下落、NY金市場の価格は安定資産としての需要の高まり等から最高値の更新を繰り返し、高値水準で推移。
- ②当中間連結会計期間においては、前連結会計年度末に生じていた裁定取引における市場の歪みが縮小したことにより評価損失が減少したものの、国内外の裁定取引の収益は伸び悩み、営業収益は若干のプラス水準に留まり、セグメント損失。

当事業については、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途に規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行した上で最終的に廃止することを決定。

- 総括 :P 2～ 8
 - － トピック
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P9 ～ 16
 - － 全体
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング
- 参考資料 :P17 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － ほか

連結貸借対照表:

2026年3月期中間期

単位:百万円	【第13期】 2025年 3月期	【第14期】 2026年 3月期 第2Q	対 前年度末 比	対 前年度末 比(%)	
					差入保証金 +411百万円 現金及び預金 +232百万円
流動資産	8,624	9,115	490	5.7	
固定資産等	6,337	6,096	△ 240	△ 3.8	機械及び装置の純額△130百万円 投資有価証券 △82百万円
資産合計	14,961	15,212	250	1.7	
流動負債	5,686	6,187	500	8.8	一年内償還予定の社債+690百万円 自己先物取引差金 +365百万円 短期社債 △700百万円
固定負債	4,232	4,054	△ 177	△ 4.2	
負債合計	9,919	10,242	322	3.3	長期借入金 △180百万円
株主資本	5,041	4,969	△ 71	△ 1.4	
純資産	5,042	4,970	△ 71	△ 1.4	利益剰余金 △239百万円 自己株式の処分 +198百万円
負債純資産合計	14,961	15,212	250	1.7	

※ 2026年3月期中間期の注記については、P5～6をご参照ください。

単位:百万円		【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期 ①	【第14期】 2026年 3月期第2Q ②	増減 ②-①
主要 B S 項目	総資産	12,942	14,293	14,961	15,212	740
	純資産	5,763	5,968	5,042	4,970	52
	自己資本	5,201	5,426	5,042	4,970	△ 71
	純有利子負債	465	628	1,522	1,091	576
	現預金	2,934	3,667	2,747	2,980	△ 74
	有利子負債	3,400	4,296	4,269	4,071	501
	EBITDA	△520	852	249	2Q迄 の実績 △64	△ 313
財務 健全 性 指標	自己資本比率(%)	40.2	38.0	33.7	32.7	△ 2.0
	純資産比率(%)	44.5	41.8	33.7	32.7	△ 1.3
	Net D/Eレシオ	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
	Net Debt/ EBITDA	△0.9	0.7	6.1	△16.9	△ 38.6

※ 上記指標はいずれも電力ヘッジ取引による影響(P5～6)の調整前の数字

2026年3月期の主な取り組み

事業構造を変革し、キャッシュフローを重視した事業展開を進め、経営・ガバナンス体制の強化に取り組むことにより、資本効率の向上を実現してまいります。具体的な取り組みは以下のとおりです。

①中期ビジョン2028の策定

最終年度数値目標

●連結営業収益	●税金等調整前当期純利益	●ROE
350億円	8億円	9.0%以上

配当方針

- 配当性向30%以上
- 中期ビジョン2028期間中の3年間は、1株当たり7円を下限とすることを基本方針とします

②コーポレートガバナンスの強化

経営責任の明確化

- 2025年3月期業績への責任を明確化するため、代表取締役2名の役員報酬を1年間30%減額

指名・報酬諮問委員会の一層の透明化

- より監督機能および透明性を高めるため、指名・報酬諮問委員会の全委員を社外役員とします

次世代マネジメント人材の育成とマネジメント継承への取り組み

- 今後の更なる事業拡大と企業価値の持続的な向上を実現するためには、高い専門性と豊富な経験を備え、優れた人格を有するマネジメント人材を選抜・育成し、新たな経営体制を確立していくことが急務。中期ビジョン2028の初年度中に新たな経営を担うマネジメント人材を起用し、引継ぎを行いつつ次世代マネジメントへの移行を明確に進めてまいります

2026年3月期の主な取り組み

③ヒューリックグループとの資本業務提携・筆頭株主へ

●資本業務提携契約を締結

2025年5月26日、ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携契約を締結

●第三者割当による自己株式の処分を実施

資本業務提携の一環として、同社を割当先とする自己株式の第三者割当を実施

●筆頭株主の交代

株式会社大和証券グループ本社が保有する当社株式をヒューリックプロパティソリューション株式会社へ譲渡完了し、同社が新たな筆頭株主に

●エネルギー分野での強力なパートナーシップを構築

当社は、ヒューリック・グループの小売電気事業にかかる業務代行を行っており、本資本業務提携は、当社の電力・ガス小売事業、再生可能エネルギー事業のさらなる成長を図るものであり、それぞれが有する専門性及び経営資源を相互に活用することにより、電力事業等を発展させることが目的

●事業機会の拡大へ

電力事業に関する知見の相互共有、発電及び蓄電施設の案件情報等の共有を通じ、脱炭素・電力事業ビジネスをより強化し、加えて人材交流の検討等に取り組み、両社にとっての新たな事業機会の発掘及び事業拡大を目指す

本資本業務提携は、当社の中長期的な成長戦略推進の重要な基盤として位置付け

事業セグメントについて

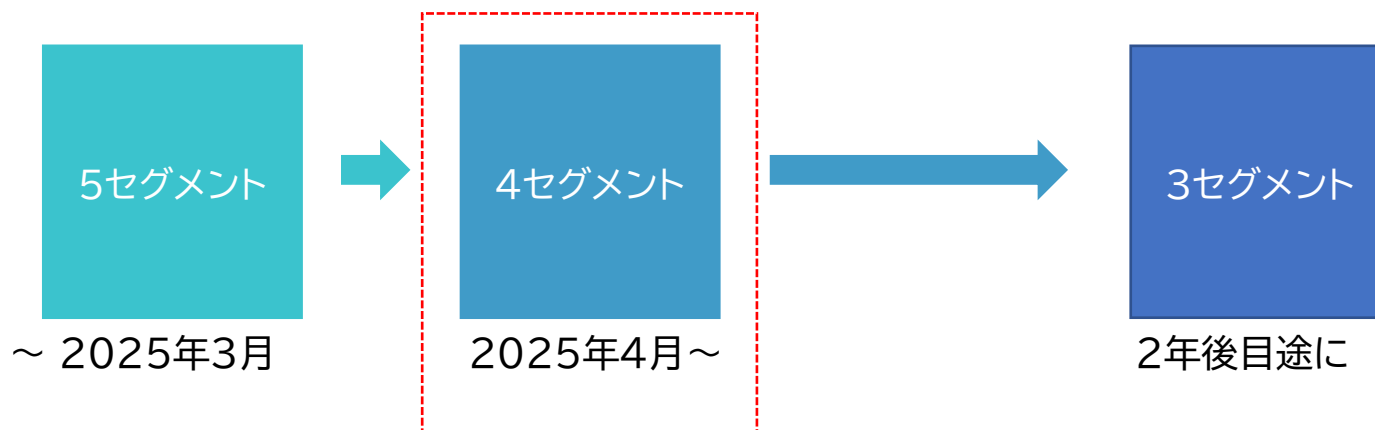
●2セグメントの廃止について

アセット・マネジメント事業:

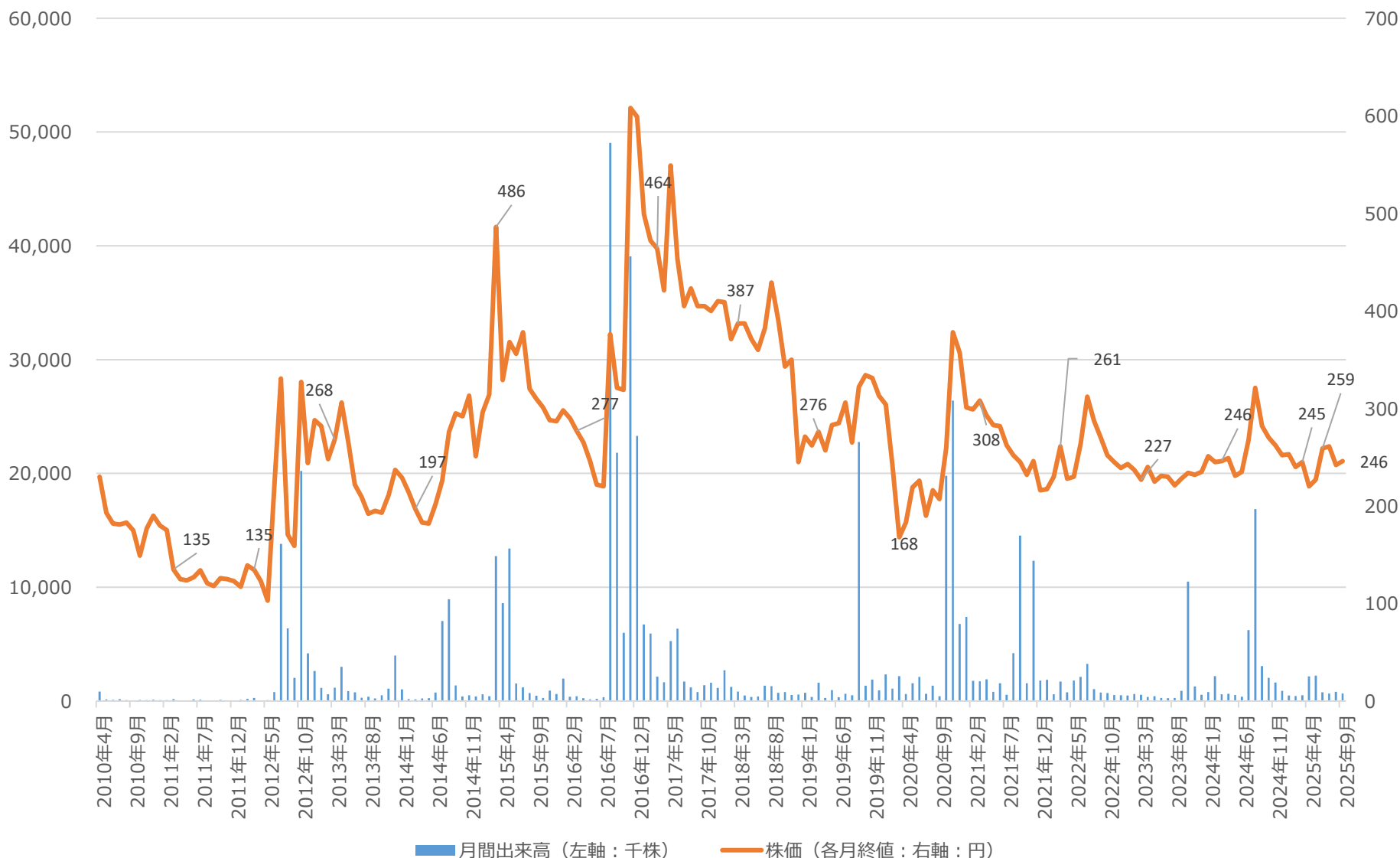
- 事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、他のセグメントとの今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、2025年3月末をもって廃止。

ディーリング事業:

- 事業間のシナジーや投下資本の効率性等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、最終的に廃止することを決定。
- 本事業で蓄積した知見は電力取引関連事業の事業基盤の構築に大きく寄与しており、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行し、集約すること、またディーリング事業に投下していた資本を、電力取引関連事業の成長のために再配分することで、同事業の一層の拡充や差別化の実現へ。



株価の推移(2010年4月～2025年9月)



(※)当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式1株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為、2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。

当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業

アストマックス株式会社
設立:2012年10月 資本金:2,013百万円
東証スタンダード 7162

100%(持株比率)

アストマックスえびの地熱株式会社

アストマックス・エネルギー株式会社

合同会社新川

合同会社ACE

持分法適用関連会社

匿名組合出資

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

合同会社あくとソーラーパーク

くまもとんソーラープロジェクト株式会社

合同会社GreenPower

2025年9月末現在